

総務委員会行政視察報告書

1 視察期間

令和7年10月29日から令和7年10月31日まで 3日間

2 視察都市

- (1) 神奈川県川崎市
- (2) 群馬県太田市
- (3) 新潟県新潟市

3 参加者

加藤文重委員長、加藤公人副委員長、玉木良汰委員、伊藤克之委員、鈴木弥栄子委員、
小池和広委員、戸塚邦彦委員、鳥居節夫委員、根津康広委員

同行 兼子順子スポーツのまち推進課長

随員 杉田雅英主査

4 視察事項

- (1) スポーツ施設の再編について（川崎市、新潟市）
- (2) 多文化共生の取組について（太田市）

5 考察

次のとおり

I 川崎市 人口：1,538,379人・面積：144.35km²（令和7年4月1日現在）

1 スポーツ施設の再編について

(1) 概要

川崎市の等々力緑地再編はPFIを核とする官民連携（コンセッション）で、設計・施工・維持管理・運営を一体化して市が所有権を保持する形態。運営は民間事業者の「川崎とどろきパーク株式会社」が担い、30年間の長期契約のもと、公共サービスの質の向上と財政負担の軽減を目指している。施設は約43.5ヘクタールの総合公園に多様なスポーツ施設が集積され、周辺地域との説明会や地域団体・クラブチームとの連携を通じて、まちづくりの方向性とにぎわい創出を共有している。当初の契約規模は約633億円だったが、物価高騰などの影響で総事業費が約1,232億円へ増大し、長期スケジュールの中で費用増を踏まえた見直しと財源確保の課題が浮上している。

(2) 考察

川崎市は段階的整備方針のもとで、地域住民との合意形成を重視し、まちづくりの方向性を共有していく点が特徴的であった。また、運営事業体には地元を代表する大手企業が複数参画しており、地域を大切にしながら力強く事業を推進している点でも印象的である。磐田市においても、スポーツ施設の再整備を進める際には、PFIやBTO・RO方式といった民間活力の活用を参考にすることで、費用対効果と長期的な持続可能性を両立させた再編が期待される。官民連携の手法を積極的に研究し、行政が方針を示し、民間が柔軟に運営する協働の仕組みを構築することが重要であり、こうした連携は市民の納得感と現場の機動性を高める一つとなる。

日常的なスポーツ活動を確保できる再編整備を重視すべきであり、PFI方式の手法がコスト増につながる懸念も留意する必要がある。長期的視点に立った官民連携は磐田市にとっても参考となり、今後の施設再編やまちづくりの方向性を検討するうえで貴重な事例となった。

磐田市の再編計画においては、スポーツ施設単体だけでなく地域全体の活性化に資するランドデザインを描くことが不可欠であり、ジュビロ磐田のホームタウンとしての特性を活かす連携や、周辺環境と一体的な整備・運営を行うことで、スポーツを通じた地域コミュニティの核となる持続可能なまちづくりに貢献でき、地域の魅力と市民の利便性を両立させることが、施設再編とまちづくりの成功の鍵となると感じた。

II 太田市 人口：222,763人・面積：175.54㎢（令和7年4月1日現在）

1 多文化共生の取組について

(1) 概要

太田市は外国人住民が全人口の約7.2%を占め、多民族共生の取り組みを行政と地域が一体となって推進している。令和6年に「多文化共生センターおおた」を開設し、国際課と学校教育課を設置。生活支援・日本語教室・放課後学習支援・地域交流を一体的に提供し、外国人住民の生活安定と地域参加を促進している。窓口は17言語対応のワンストップ相談センターを整備し、やさしい日本語の普及や特定技能外国人の地域協力体制も整っている。また、災害時における外国人住民支援を迅速に行うための体制づくりとして「災害時言語ボランティア」の養成・登録制度を構築している。これは、避難所や相談窓口で、災害対策本部が発信する情報の通訳・翻訳を通じて、外国人住民をサポートし、公的な支援を確実に届けることを目的としている。

(2) 考察

太田市はやさしい日本語の普及を地域全体で推進する取り組みが、中長期的な共生の基盤になるとの認識が共有されている。自治会役員だけでなく地域住民全体が参加できる講習会を恒常的に開催すること、専門人材の育成と並行して情報発信を強化すること等を通じて、外国人住民が安心して暮らせる実効性の高い社会を目指すべきと考えられている。また、太田市国際課の現状については、自治会と外国人との関わりは直接対応を行っていない点が指摘され、各担当部署が情報発信や周知を分担し、他部署との連携については、あくまでも後方支援として機能している。

太田市の例には、総合計画と連動した指標の設定、進捗の可視化、市民団体・企業・学校など地域全体の協働が強調され、やさしい日本語普及だけでなく、地域づくり全体をパートナーシップとして捉える姿勢が特徴的であった。

太田市の「支援の対象」から「地域を共につくるパートナー」へと位置づける発想は、行政だけでなく市民団体・企業・学校など多様な主体の参画を促し、長期的な効果を生むという点で強い示唆を与える。

磐田市においても、今後も増加が見込まれる外国人住民との共生を進めるうえで、情報発信・教育支援・交流促進を総合的に展開していくことが不可欠であり、誰もが安心して暮らせる地域社会を目指す上で、多文化共生の持続可能性を高められると感じた。

Ⅲ 新潟市 人口：758,068人・面積：726.01km²（令和7年4月1日現在）

1 スポーツ施設の再編について

(1) 概要

新潟市は古くから「みなとまち」として栄え、明治22年の市制施行以来、近隣市町村との合併によって人口約81万となり、平成19年4月1日には本州日本海側初の政令指定都市となった。

令和5年に「新潟市スポーツ施設の未来構想会議」を設置し、老朽化する施設の再編を有識者6名の議論と市民・団体・経済界の意見を基に検討してきた。20年後を見据え、県都・政令市にふさわしい高機能を持つスポーツ施設を定義することを目指す。白山・鳥屋野エリアを中心に「観るスポーツ」「するスポーツ」「支えるスポーツ」をバランス良く配置し、日常利用とイベント機能の分離、災害時の避難所・物資集積地・被災者支援拠点としての防災拠点機能を盛り込む。財源確保にはPFI/PPP等の民間活力活用を想定し、アリーナ・球技専用スタジアム・陸上競技場の改修は大規模事業として段階的に検討している。提言は市・議会を含む関係機関の合意形成の基盤となり、今後の調査結果と方針決定へつながる。

(2) 考察

新潟市は、単なる施設の新設ではなく「スポーツを通じたまちづくり」を重視し、財政負担を抑えるためのPFI導入や民間連携による運営の現実性にも触れ、将来像の形成において民間活力の早期導入が有効であると捉えられている。

さらに、新潟市の未来構想は「日本一ではなく、日本初を目指す」理念の下、独自の価値創出を優先する点に特徴がある。競争性よりも地域の固有性を生かす取組であり、スポーツによる地域活性化と防災拠点機能の両立という二つの目的を統合する構想が強調されている。観るスポーツとするスポーツのすみわけを明確にし、一般市民が気軽に利用できる施設の統廃合を検討することも含め、広く市民の参加を前提とした再編を進めるべきだという提案が示されている。

磐田市の施策検討には、ニュースポーツの導入や地域性を生かした複合機能の在り方を含む、段階的かつ市民参画型の再編プロセスが有効だと考えられる。将来ビジョンを市民と共有し、民間の魅力ある運営手法を検討すること、既存施設利用者や市民の声を把握し、防災・健康・交流の融合という視点を取り入れることが有効であると感じた。